



新やお改革プラン 2.0 実行計画

令和7年度実績報告書

令和8年(2026年)9月

八尾市

目 次

	ページ
I. 新やお改革プラン2.0実行計画について	1
1. 新やお改革プラン2.0実行計画の性質	1
2. 推進期間	1
3. 取り組みの分類と記載内容	1
4. 取り組み目標と財政的効果(計画額)	2
II. 令和7年度の取り組み実績について	3
1. 財政的効果額について	3
2. 目標に向けた取り組みの進捗について	3
3. 【参考】中期財政見通し(令和7年度決算反映後)について	4
III. 具体的取り組みの進捗状況について	5
1. さらなる選択と集中とスクラップ＆ビルド	(1) 類似・重複業務等の見直し 5
	(2) 行政サービス水準等の点検 5
	(3) (一財)八尾市人権協会助成金の見直し 6
	(4) 住民票電話予約サービスの廃止 6
	(5) 介護保険料にかかる納入通知書の送付の見直し 7
	(6) 要介護認定勧奨通知の見直し 7
	(7) 子どもの未来を応援する首長連合参加の見直し 8
	(8) 子育てサークル勉強会の見直し 8
	(9) 認証保育施設の斡旋枠の見直し 9
	(10) 私立認定こども園等運営費補助金の見直し 9
	(11) 持続可能なイノベーション推進拠点のあり方検討 10
	(12) あきんどOn-Doネットの見直し 10
	(13) パーソナル・サポート事業の見直し 11
	(14) 八尾河内音頭まつりのあり方見直し 11
	(15) 路上喫煙対策事業と環境美化活動推進事業の統合 12
	(16) 環境衛生防疫業務の見直し 12
	(17) 公衆便所のあり方検討 13
	(18) 要綱の一元化 13
	(19) 安全対策員の配備見直し 14
	(20) 就学援助事業の制度のあり方見直し 14
	(21) 選挙啓発の見直し 15
2. 様々な主体との協働による事業の推進	(1) 公民連携の推進 16
	(2) 外郭団体の見直し 17
	(3) 広域連携(事務の共同処理)による業務の効率化 17
	(4) 地域活動対象補助金のあり方見直し 18
	(5) 町会・自治会等への依頼事項の見直し 18

目 次

	ページ
(6) 市立養護老人ホーム及び在宅福祉サービスネットワークセンターの運営手法の変更と機能更新	19
(7) 「八尾市健康まちづくり共創協定」に基づく事業の実施	19
(8) 公立認定こども園給食調理の委託化	20
(9) 観光振興関連事業の整理・再編及び(一社)八尾市観光協会への関与のあり方検討	20
(10) 公民協働手法の活用による木村家住宅の整備・運営	21
(11) 家庭用指定袋配布窓口の見直し	21
(12) ごみ収集体制の効率化	22
(13) 斎場の管理運営手法のあり方検討	22
(14) 市有建築物における施設点検業務等の一括委託(「特定建築物の法定点検の包括委託」の内容変更)	23
(15) PFI手法による市営住宅建替事業の実施	23
(16) 消防業務の広域化の検討	24
(17) PFI手法による八尾市消防本部庁舎建設等整備事業の実施	24
(18) 水道事業広域化にかかる協議等の実施	25
(19) 山本・志紀図書館の指定管理者制度の導入	25
3. 固定的な経費の縮減	
(1) 公共施設マネジメントの推進	26
(2) 一般公共施設の照明設備LED化	26
(3) 繰出金の精査	27
(4) 市立共同浴場錦温泉の運営の見直し	27
(5) ワークサポートセンターの移転及び関連事業の見直し	28
(6) 公園施設の適正配置	28
(7) 八尾市立病院経営計画に基づく取り組み	29
(8) 学校プール施設のあり方方針に基づく取り組み	29
(9) 学校校舎の照明設備LED化	30
4. 効率的な組織体制の構築と組織力の強化	
(1) 内部統制機能の向上	31
(2) 効率的かつ効果的な組織体制の構築	31
(3) 人件費の総額抑制(退職者不補充等)	32
(4) 超過勤務の縮減	32
(5) 人事評価制度の見直し	33
(6) 行政職転用試験制度の創設	33
(7) 窓口業務のあり方検討	34
(8) 給与制度の見直し	34
(9) し尿収集業務の見直し(業務の効率化)	35
(10) ごみ収集業務及びし尿収集業務の見直し(超過勤務の縮減)	36
(11) 学校校務員の機能的・効率的な配置	37
(12) ペーパーレス化の推進	37

目 次

	ページ
5. 行政DXの推進	
(1) 窓口手数料等のキャッシュレス化の推進	38
(2) デジタル版住宅地図の全庁的な導入	38
(3) 電子申請システムによるオンライン決済の導入促進	39
(4) ビジネスチャットツールの全庁的な導入	39
(5) 業務システムの再構築による効率化(内部の事務執行に用いるシステムの拡充)	40
(6) 新たなデジタル技術の研究と活用	40
(7) デジタル技術の活用による定型業務等の自動化	41
(8) 電子申請システムによる市民・事業者向けコンテンツの充実	41
(9) 各種システムの積極的な活用による生産性の向上	42
(10) ネットワーク端末のトラブル対応の迅速化及び負担軽減	42
(11) デジタル化推進にかかる庁内手続きや類似・関連業務等の合理化	43
(12) 職員のデジタルスキル・知識・意識等の向上	43
(13) アナログ規制の点検・見直し	44
(14) 窓口DXの推進	44
(15) クラウドPBX・FMCの導入	45
(16) 職員用パソコンの無線化	45
(17) 認証印刷システムの導入	46
(18) 電子契約システムの導入	46
(19) 自動音声による電話案内の導入	47
(20) ICTの活用による健(検)診予約受付業務の効率化	47
(21) 健(検)診結果・請求内容確認業務の効率化	48
(22) 「いじめ報告相談アプリ」の導入と手紙相談の運用見直し	48
(23) 地域子育て支援センター教室等におけるICTを活用した申込方法の導入	49
(24) 送付文書の見直し	49
(25) 公開型GIS構築による利便性の向上	50
(26) 庶務業務のシステム化	50
(27) 保護者への連絡システムの導入	51
6. 新たな歳入の創出	
(1) ふるさと納税制度等を活用した寄附金収入の確保	52
(2) 基金の設置及び活用等にかかる運用の整理	53
(3) 未利用地の有効活用	53
(4) 課税客体の捕捉及び市税徴収率の向上	54
(5) 旧山本南保育所跡地の売却	54
(6) 先行取得用地の売却	55
(7) 法定外公共物の売却推進	55

I. 新やお改革プラン2.0実行計画について

1. 新やお改革プラン2.0実行計画(以下「実行計画」という。)の性質

本計画は、「新やお改革プラン2.0(以下「プラン2.0」という。)」に基づき、「改革と成長の好循環」を将来に向けて実現するにあたり、推進期間中に取り組むこととする個別の行財政改革にかかる取り組み内容を取りまとめたものです。

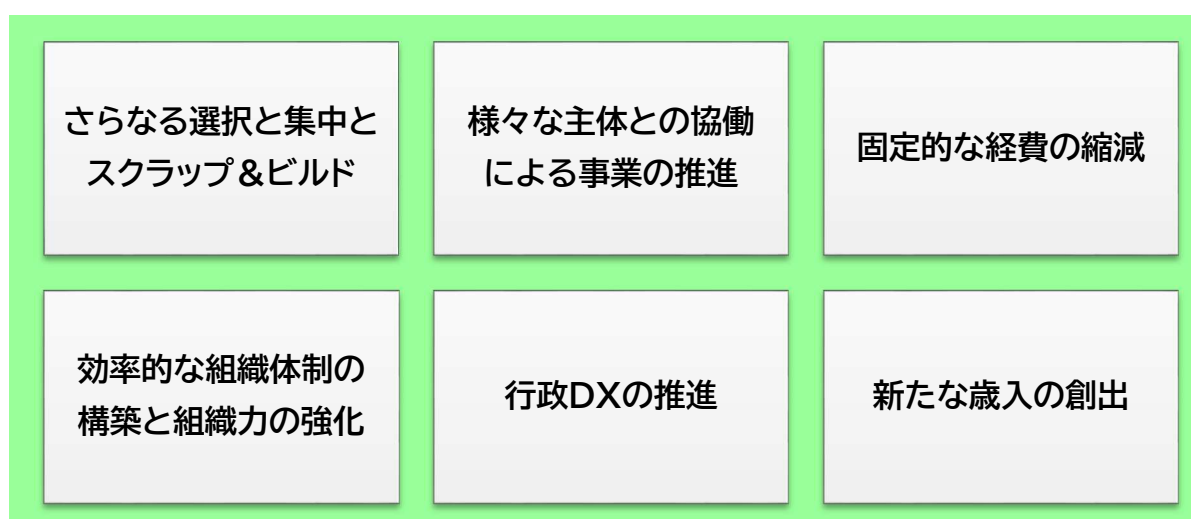
2. 推進期間

令和5年度(2023年度)から令和8年度(2026年度)まで

3. 取り組みの分類と記載内容

各取り組みは、プラン2.0で掲げている以下の6つの取り組みの方向性ごとに分類し、取り組みの内容やスケジュール、取り組みによる効果などの概要を記載しています。

【プラン2.0に掲げる6つの取り組みの方向性】



※取り組みの内容により、複数の分類にまたがる性質のものについては、取り組みの主要部分に該当する分類に含む形とします。

4. 取り組み目標と財政的効果(計画額)

プラン2.0では、改革により新たな財源とマンパワーを創出し、市民サービスの向上やまちの成長につながる必要な投資等も進めながら、「令和8年度(2026年度)末の基金残高を60億円に維持すること」を目標としています。

目標の達成に向け、本計画に掲げる取り組みを推進することにより創出する財政的効果の計画額は以下のとおりです。

【項目別効果額(令和8年2月改定後)】

(単位:千円)

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
1.さらなる選択と集中とス クラブ&ビルド	-	81,908	164,134	172,411	418,453
2.様々な主体との協働に よる事業の推進	-	34,000	89,000	90,300	213,300
3.固定的な経費の縮減	2,123	15,389	25,379	25,379	68,270
4.効率的な組織体制の構 築と組織力の強化	57,000	127,500	172,500	172,500	529,500
5.行政DXの推進	-	120	349	349	818
6.新たな歳入の創出	604,432	287,609	443,843	285,951	1,621,835
合計	663,555	546,526	895,205	746,890	2,852,176

※全ての取り組みについて財政的効果が発生するものではありません。新たな仕組みの構築や組織体制の強化・効率化等に資するもの、市民サービスの向上等を効果とするもの、推進期間以降に効果が発生するものもあります。

※本計画策定時点で効果額の発生が不確定なものや算定が困難なものについては、実績時に算定することとし、計画額には含んでいません。

取り組みを着実に推進することで、上記の効果額を創出するとともに、各所属において、日々の業務における創意工夫や効率化等に取り組み、また、推進期間中の地方自治体を取り巻く状況の変化や財政状況等も注視しながら、目標の実現をめざします。

Ⅱ. 令和7年度の取り組み実績について

1. 財政的効果額について

取り組みを推進したことによる令和7年度(2025年度)の実績効果額は約13億2,600万円となっており、取り組み項目ごとの効果額は以下のとおりです。

【令和7年度における実績効果額】

(単位:千円)

分類	令和7年度	
	計画額	実績額
1. さらなる選択と集中とスクラップ＆ビルド	164,134	124,281
2. 様々な主体との協働による事業の推進	89,000	99,462
3. 固定的な経費の縮減	25,379	82,783
4. 効率的な組織体制の構築と組織力の強化	172,500	286,022
5. 行政DXの推進	349	470
6. 新たな歳入の創出	443,843	733,681
合計	895,205	1,326,699

※具体的取り組みごとの主な実績効果額(100万円以上)は、5ページ以降の実績欄に記載しています。

2. 目標に向けた取り組みの進捗について

令和7年度(2025年度)末時点の基金残高は約123億円となっています。これまでの取り組み等により、目標としている「令和8年度(2026年度)末の基金残高を60億円に維持すること」を上回る水準を確保している状況となっています。

【基金残高の推移】

(単位:百万円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中期財政見通し(プラン2.0策定時点)上の基金残高	8,416	7,284	6,510	4,693
財政調整基金	6,508	5,366	4,582	2,755
公共公益施設整備基金	1,908	1,918	1,928	1,938
各年度決算時の基金残高	9,815	10,475	12,305	
財政調整基金	7,784	7,823	9,213	
公共公益施設整備基金	2,031	2,652	3,092	

3.【参考】中期財政見通し(令和7年度決算反映後)について

令和7年度(2025年度)決算内容を踏まえた令和8年度(2026年度)末までの中期財政見通しは以下のとおりで、プラン2.0策定時と比較して改善する見通しとなっています。

しかしながら、社会経済情勢の先行きが不透明な中、将来の行政需要への対応に加え、まちの成長に向けた新たな投資を進めるため、引き続き、弛むことなく行財政改革の取り組みを進めます。

【中期財政見通し】

(単位:百万円)

		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算)	令和8年度
歳 入	市税	40,015	40,545	40,093	42,078	43,461
	譲与税・交付金	8,476	8,721	10,580	10,212	10,666
	地方交付税	15,042	15,935	18,010	19,288	18,454
	国庫・府支出金	46,318	44,567	45,819	49,278	48,493
	繰入金	159	415	565	773	849
	市債	6,943	5,203	3,839	4,405	4,903
	その他	6,677	6,271	7,211	8,296	7,725
	合計(A)	123,630	121,657	126,117	134,330	134,551
歳 出	義務的経費	60,325	59,849	62,662	65,003	68,418
	人件費	18,558	18,795	20,812	21,058	21,815
	扶助費	31,427	31,893	33,363	34,953	36,910
	公債費	10,340	9,161	8,487	8,992	9,693
	一般行政経費	56,193	56,133	55,268	59,001	60,229
	うち物件費	15,570	13,242	13,250	14,647	14,925
	うち維持補修費	369	374	399	390	397
	うち補助費等	27,349	28,546	27,687	29,188	30,746
	うち繰出金	10,789	11,707	12,074	12,100	12,064
	投資的経費	6,941	6,078	5,952	7,464	5,541
	合計(B)	123,459	122,060	123,882	131,468	134,188
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)		171	▲ 403	2,235	2,861	363
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		265	212	437	850	0
基金の取崩し (E)		150	650	0	0	0
実質収支 (F)		56	35	1,798	2,012	363
基金の積立 (G)		645	1,027	660	1,830	1,595
年度末基金残高(H)		9,438	9,815	10,475	12,305	13,900
財政調整基金		7,824	7,784	7,823	9,213	10,808
公共公益施設整備基金		1,614	2,031	2,652	3,092	3,092

Ⅲ. 具体的取り組みの進捗状況について

1 2 3 4 5 6

さらなる選択と集中とスクラップ&ビルド

新規事業の財源と必要な人員は可能な限り既存事業の見直しにより創出するとの考えのもと、社会環境の変化や取り組みの優先順位等を踏まえ、事業の廃止・縮小等の検討を行い、新たな財源や職員のマンパワーの創出につなげます。

1	取り組み名				
	類似・重複業務等の見直し				
	取り組み内容				担当課
	他部局や国・府、民間事業者等において実施している事業と内容・目的等が類似あるいは重複する事業について精査し、見直しを行う。				全所属
計画	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
					➢ 事業費削減 ➢ 効率化
	見直しの実施（随時）				
実績	類似・重複する業務について、精査・見直しを進めた。	類似・重複する業務について、精査・見直しを進めた。	類似・重複する業務について、精査・見直しを進めた。		

2	取り組み名				
	行政サービス水準等の点検				
	取り組み内容				担当課
	行政サービス水準・基準等について、他市比較などを踏まえつつ、対象業務等を洗い出し、見直しを行う。				全所属
計画	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
					➢ 歳出減 ➢ 適正化 ➢ 効率化
	見直し基準の検討	見直しの実施（随時）			
実績	他市の水準・基準等を踏まえた対象業務の洗い出し等、検討を進めた。	他市の水準・基準等を踏まえた対象業務の洗い出し等、検討・見直しを進めた。	他市の水準・基準等を踏まえた対象業務の洗い出し等、検討・見直しを進めた。		

さらなる選択と集中とスクラップ&ビルド

取り組み名					
(一財)八尾市人権協会助成金の見直し					
3	取り組み内容				担当課
	(一財)八尾市人権協会への助成について、これまで助成対象としていた同協会の事業内容を精査し、助成金のあり方を見直す。				人権政策課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画		 経費の精査・整理	 見直しの検討・実施		➤ 事業費削減
実績		事業内容を精査し、助成対象の見直しを実施した。効果額（助成対象事業の見直しによる縮減額）：1,719千円	令和6年度に精査・再編した内容で事業を継続するとともに、あり方見直しを進めた。効果額（助成対象事業の見直しによる縮減額）：6,399千円		

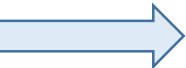
取り組み名					
住民票電話予約サービスの廃止					
4	取り組み内容				担当課
	住民票電話予約サービスについて、マイナンバーカードの普及に伴いコンビニ交付・電子申請での利用促進を行い、廃止に向けた検討を行う。				市民課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 検討（他市調査、電子申請システムでの受付開始等）	廃止			➤ 効率化
実績	他市調査を行うとともに、電子申請システムの活用を検討した。	令和7年1月からの住民票電子申請サービス開始に伴い、同年3月末をもって、住民票電話予約サービスを廃止した。			

さらなる選択と集中とスクラップ&ビルド

取り組み名					
介護保険料にかかる納入通知書の送付の見直し					
5	取り組み内容				担当課
	特別徴収者に対する介護保険料の本算定の通知書に、翌年度の4月～8月の仮徴収額を予め通知することで、特別徴収者に対する翌年度の仮算定の通知書送付を廃止する。				高齢介護課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 見直しの検討	見直し後の運用開始			➤ 事業費削減 ➤ 効率化
実績	令和6年度当初に送付する仮算定の通知書送付を廃止するため、本算定の通知書に仮徴収額の記載を行った。	令和6年度当初に送付する仮算定の通知書について、送付対象者のうち特別徴収継続者に対する送付を廃止した。 効果額（通知書送付廃止による縮減額）： 4,812千円	令和7年度当初に送付する仮算定の通知書について、送付対象者のうち特別徴収継続者に対する送付を廃止した。 効果額（通知書送付廃止による縮減額）： 5,355千円		

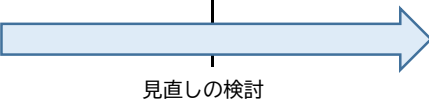
取り組み名					
要介護認定勸奨通知の見直し					
6	取り組み内容				担当課
	要支援・要介護認定者に対し、認定有効期限2か月前に送付している申請書等について、費用対効果及び必要性の観点から廃止する。				高齢介護課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画			 見直しの検討	見直し後の運用開始	➤ 事業費削減 ➤ 効率化
実績			令和8年度の廃止に向け、関係団体等へ説明し、ホームページや市政だより等にて周知した。		

さらなる選択と集中とスクラップ&ビルド

取り組み名					
子どもの未来を応援する首長連合参加の見直し					
7	取り組み内容				担当課
	子どもの貧困対策のための広域的な連携を目的に設立された当連合への参加について、現状を踏まえ退会に向けた検討を行う。				こども若者政策課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 検討	退会			> 適正化 > 効率化
実績	連合退会に向けた検討を行い、令和5年度末をもって退会した。				

取り組み名					
子育てサークル勉強会の見直し					
8	取り組み内容				担当課
	子育てサークルの保護者や子どもを対象とする勉強会について、子育ておうえん講座への統合に向けた検討を行い、利用者によりわかりやすく利便性の高い講座に見直しを行う。				こども健康課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 検討	統合			> 事業費削減 > 効率化 > 利便性・サービス向上
実績	子育ておうえん講座への統合を前倒しで実施した。				

さらなる選択と集中とスクラップ&ビルド

取り組み名					
認証保育施設の斡旋枠の見直し					
9	取り組み内容				担当課
	待機児童対策として実施している認証保育施設への入所斡旋について、斡旋枠の見直しを行う。				保育・こども園課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画			見直しの実施		➤ 事業費削減 ➤ 適正化
実績	待機児童等の状況を踏まえながら、斡旋枠の見直し時期について検討を行った。	認証保育施設1施設を閉園した。	令和6年度末に認証保育施設1施設を閉園したことに伴い、入所斡旋枠の見直しを行った。 効果額（施設への委託料縮減額）：12,326千円		

取り組み名					
私立認定こども園等運営費補助金の見直し					
10	取り組み内容				担当課
	私立認定こども園等運営費補助金について、国の制度拡充を踏まえて市単費で実施しているメニューについて見直しを行い、同趣旨の国庫補助メニューへの移行を進める。				保育・こども園課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画		見直しの実施			➤ 事業費削減 ➤ 適正化
実績	国の制度について調査・活用検討を行い、国庫補助メニューを積極的に活用した。 効果額（補助制度の積極活用額）：29,272千円	国の制度について調査・活用検討を行い、国庫補助メニューを積極的に活用した。 ①効果額（補助制度の積極活用額）：21,868千円 ②効果額（運営費補助金の仕組み変更）：18,640千円	国の制度について調査・活用検討を行い、国庫補助メニューを積極的に活用した。 ①効果額（補助制度の積極活用額）：21,867千円 ②効果額（運営費補助金の仕組み変更）：5,940千円		

さらなる選択と集中とスクラップ&ビルド

取り組み名					
持続可能なイノベーション推進拠点のあり方検討					
11	取り組み内容				担当課
	イノベーション推進拠点について、持続的な本市内企業のイノベーション推進を行うため、拠点のあり方について検討する。				産業政策課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 拠点のあり方検討	見直しの実施			➤ 事業費削減 ➤ 適正化
実績	課題の整理を行い、イノベーション推進拠点の参画企業等からの意見も踏まえながら、拠点のあり方について検討を進めた。	みせるばやおとの連携協定の一部改定を行い、賃料の一部を(株)みせるばやおが負担するよう見直しを行った。	会員を増やすための方策など、収益確保となる活動について検討した。		

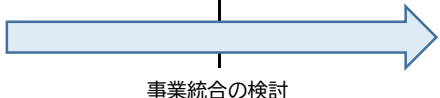
取り組み名					
あきんど0n-Doネットの見直し					
12	取り組み内容				担当課
	サイト開設時からの状況の変化等を踏まえ、あきんど0n-Doネットによる情報発信を見直す。				産業政策課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画			 見直しの検討・実施		➤ 事業費削減 ➤ 適正化
実績			あきんど0n-Doネット登録者向けのアンケートを実施し、効果検証と分析を行った。		

さらなる選択と集中とスクラップ＆ビルド

取り組み名					
パーソナル・サポート事業の見直し					
13	取り組み内容				担当課
	パーソナル・サポート事業について、事業内容を精査・整理し、特定財源の確保を図りながら、より効果的・効率的な事業となるよう見直しを行う。				労働支援課 地域共生推進課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画		 事業の精査・整理	見直しの実施		> 事業費削減 > 利便性・サービス向上
実績		より効果的・効率的な事業となるよう事業内容の精査・整理を進めた。	令和6年度に精査し再編した事業内容をもとに、生活困窮者就労準備支援事業として実施した。 効果額（事業見直しによる縮減額）：20,544千円		

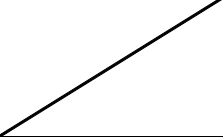
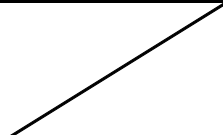
取り組み名					
八尾河内音頭まつりのあり方見直し					
14	取り組み内容				担当課
	八尾河内音頭まつりについて、開催場所をはじめとした開催手法について引き続き検討する。				観光・文化財課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画				方針決定	> 効率化 > 適正化
実績	八尾河内音頭まつりの開催場所について実行委員会と協議し、近鉄八尾駅周辺で実施した。	実行委員会と開催内容・場所等の協議を進め、市民団体と連携し近鉄八尾駅周辺で開催した。	実行委員会と開催内容・場所等の協議を進め、市民団体と連携し近鉄八尾駅周辺で開催した。		

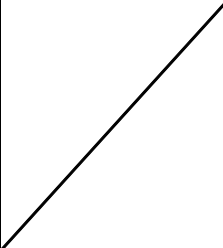
さらなる選択と集中とスクラップ＆ビルド

取り組み名					
15	路上喫煙対策事業と環境美化活動推進事業の統合				
	取り組み内容				担当課
	路上喫煙対策について、主に指導から啓発へ実施手法の見直しを行い、環境美化活動推進事業との統合を図る。				環境保全課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画			事業統合		➤ 効率化
実績	近鉄八尾駅前に屋外分煙所を設置し、啓発に資する環境整備を進めるなど、実施手法の見直しを進めた。	路上喫煙マナー向上推進員や路上喫煙マナーの向上を応援するサポーターと協働で、駅周辺や商業施設、各地域で啓発を実施するとともに、統合に向けて検討した。	路上喫煙マナー向上推進員などのボランティアと協働で、駅周辺や各地域で啓発を実施するとともに、事業の統合を行った。効果額（事業統合による縮減額）：2,880千円		

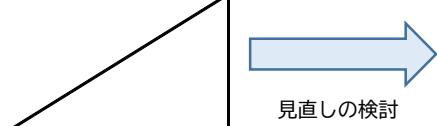
取り組み名					
16	環境衛生防疫業務の見直し				
	取り組み内容				担当課
	公共水路敷や公園の雨水枡等への防除薬剤の散布業務の見直しを行う。				環境事業課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画			検討	見直しの実施	➤ 事業費削減 ➤ 効率化
実績			事業の効果検証及び他市状況の調査を行い、事業の縮小について検討を行った。		

さらなる選択と集中とスクラップ&ビルド

取り組み名					
公衆便所のあり方検討					
17	取り組み内容				担当課
	近鉄八尾駅高架下と常光寺門前に設置している公衆便所について、利用状況等の事情に鑑み、あり方について検討する。				環境施設課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画		 検討	 検討及び検討結果に基づく対応		➤ 事業費削減 ➤ 適正化
実績		常光寺門前の公衆便所について、関係者との協議を進めた。	常光寺門前の公衆便所について、常光寺へ売却した。		

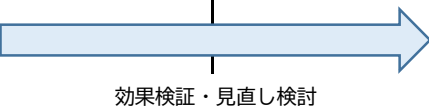
取り組み名					
要綱の一元化					
18	取り組み内容				担当課
	開発指導要綱及び中高層建築物指導要綱について、窓口のワンストップ化等による市民サービスの向上を図るため、基準や業務フローの見直し等、一元化に向けた検討を行う。				審査指導課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 基準の見直し等、一元化に向けた検討	要綱の一元化と運用の開始			➤ 利便性・サービス向上
実績	基準の見直し等の検討を行い、運用開始に向けた調整等を行った。	窓口のワンストップ化等に向け、提出資料の省略や対象適用範囲の拡充等基準の見直しを行い、要綱を一元化し運用を開始した。			

さらなる選択と集中とスクラップ&ビルド

取り組み名					
安全対策員の配備見直し					
19	取り組み内容				担当課
	学校敷地への不審者の侵入防止対策が一定の水準を確保できていることに鑑み、児童登下校時の見守りのあり方について見直しを行う。				教育施設課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画		見直しの検討	見直しの実施		➤ 事業費削減 ➤ 適性化
実績		安全対策員の配備見直しを検討した。	安全対策員の配備見直しを実施した。 効果額（配備の見直しによる縮減額）：48,734千円		

取り組み名					
就学援助事業の制度のあり方見直し					
20	取り組み内容				担当課
	生活保護基準の見直しの状況や他市における状況等も踏まえ、適正な制度のあり方について見直しを行う。				学務給食課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画			見直しの検討・実施		➤ 事業費削減 ➤ 適正化
実績	就学援助の基準額等について、他市の状況把握に取り組んだ。	引き続き、他市の状況把握に努めるとともに、制度変更を行った場合の影響を検証した。	物価上昇の状況等を踏まえ、引き続き、制度のあり方について検討を行った。		

さらなる選択と集中とスクラップ&ビルド

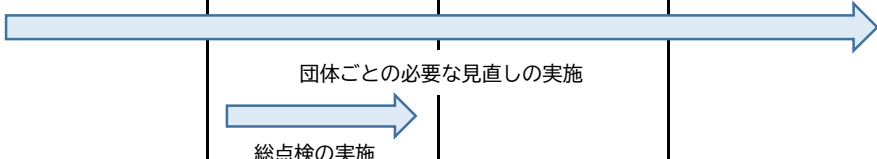
取り組み名					
選挙啓発の見直し					
21	取り組み内容				担当課
	選挙啓発について、各実施手法が社会の変化に対応した効果的なものであるか等についての検証を行い、実施手法の見直しを行う。				選挙管理委員会事務局
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画			見直しの実施		➤ 効率化 ➤ 適正化
実績	現在実施している選挙啓発手法をリスタップし、効果検証の方法について検討した。	選挙啓発手法について効果検証を行い、新たに始める啓発や廃止する啓発について検討した。	令和7年度の参議院選挙において、これまでの検討をもとに、啓発手法を見直した。		

様々な主体との協働による事業の推進

外部委託や指定管理者制度をはじめとする公民協働の推進や、他の自治体との広域連携、民間事業者との連携の取り組み等、様々な主体との協働や外部資源を活用した取り組みの推進と見直しを行い、行政運営の最適化を図ります。

取り組み名					
1	公民連携の推進				
	取り組み内容				担当課
	民間企業や大学等との公民連携の取り組みをさらに推進し、市民サービスの向上や行政課題の解決を図る。				行政経営改革課 関係課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					> 利便性・サービス向上
実績	民間企業や大学等と顔の見える関係を築き、行政課題に民間企業等の力を活用できる体制づくりを行った。	さらに多くの民間企業や大学等と顔の見える関係を築き、これまで構築した関係等を活かした連携を行政課題の解決に向けて活用した。	引き続き、民間企業や大学等との関係の構築と連携を進めるとともに、さらなる取り組みを進めるため、市が提示する行政課題等について提案募集する仕組みを試行的に実施した。		

様々な主体との協働による事業の推進

取り組み名					
外郭団体の見直し					
2	取り組み内容				担当課
	市の外郭団体について、引き続き必要な見直しの取り組みを進めるとともに、「外郭団体の関与のあり方」に基づく総点検を行い、市の関与のあり方及び支援内容の見直し等を行う。				行政経営改革課 関係課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 団体ごとの必要な見直しの実施 総点検の実施				> 事業費削減 > 適正化 > 利便性・サービス向上
実績	やおコミュニティ放送(株)及び(公財)八尾市文化財調査研究会について解散の手続きや協議等を進め、他の団体についても「外郭団体の関与のあり方」に基づき、チェックシートを活用したモニタリングを実施した。	総点検を実施し、市としての対応方針を決定した。 効果額(FMちやおの閉局による縮減額)：27,827千円	対応方針に基づく見直しや指導等を行った。 効果額(FMちやおの閉局による縮減額)：27,827千円		

取り組み名					
広域連携（事務の共同処理）による業務の効率化					
3	取り組み内容				担当課
	広域連携による事務の効率化について、他市事例の研究や対象事務の抽出、実施可能性等について検討を行う。				行政経営改革課 関係課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 他市事例等の研究・実施可能性の検討等				> 事業費削減 > 効率化
実績	他市事例の研究等を進め、検討を要する分野や対象となりうる事務について検討を行った。	他市事例の研究等を進め、検討を要する分野や対象となりうる事務について、引き続き検討を行った。	他市事例の研究等を進め、検討を要する分野や対象となりうる事務について、引き続き検討を行った。		

様々な主体との協働による事業の推進

取り組み名					
地域活動対象補助金のあり方見直し					
4	取り組み内容				担当課
	各部局で所管する地域関連団体への補助金のあり方の見直しを検討する。				コミュニティ政策推進課 政策推進課 行政経営改革課 関係課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➢ 適正化 ➢ 利便性・サービス向上
実績	校区まちづくり交付金について、提案審査方式を導入する方針を決定した。また、補助金その他の地域活動団体等への支出項目を抽出し、見直しの方策について検討を行った。	制度の詳細設計に取り組むとともに、校区まちづくり協議会連絡会、個別相談会、動画配信により、校区まちづくり協議会に対して制度説明を行った。	校区まちづくり交付金について、提案審査方式での運用を開始した。		

取り組み名					
町会・自治会等への依頼事項の見直し					
5	取り組み内容				担当課
	町会・自治会等への依頼事項の見直し方針を策定し、町会・自治会等へのチラシ回覧やポスター掲示依頼の削減、会議体への参画の見直し等に全庁的に取り組むことにより、地域の負担軽減を図るとともに、地域への情報発信のあり方及び業務の効率化と仕事の仕方の見直しを進める。				コミュニティ政策推進課 行政経営改革課 広報課 依頼事項の担当課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 検討・方針決定	 方針に基づき実施（適宜）			➢ 事業費削減 ➢ 効率化 ➢ 適正化
実績	町会・自治会等への依頼事項の見直しについて庁内検討会議等で議論し、方針を策定した。	町会・自治会等への依頼事項の見直し方針に基づき、市から町会への依頼事項を削減した。	町会・自治会等への依頼事項の見直し方針に基づき、市から町会への依頼事項を削減した。		

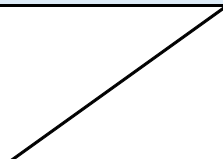
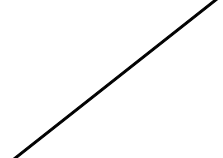
様々な主体との協働による事業の推進

取り組み名					
市立養護老人ホーム及び在宅福祉サービスネットワークセンターの運営手法の変更と機能更新					
6	取り組み内容				担当課
	施設がこれまで担ってきた役割と市民ニーズの変化を踏まえて、サービス内容と運営主体の最適化に取り組む。				地域共生推進課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 最適化の検討・方針決定	 方針に基づく最適化に向けた取り組みの実施	最適化による運営の開始		➢ 事業費削減 ➢ 適正化 ➢ 利便性・サービス向上
実績	令和7年度から当施設を民営化する方針を決定し、令和6年3月に関係条例を廃止（令和7年4月1日施行）した。	令和7年度から当施設を民営化するにあたり、土地・建物の売却を行った。効果額（売却による縮減額）：607,435千円	当施設を民営化し、運営を開始した。効果額（民営化による縮減額）：61,222千円		

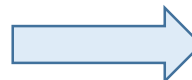
取り組み名					
「八尾市健康まちづくり共創協定」に基づく事業の実施					
7	取り組み内容				担当課
	住民の健康課題解決に向けて、本市との公民連携により取り組みを進める意向のある事業者を広く募り、参加を促していくことのできる仕組みを整備し、具体的な事業展開を推進する。				保健企画課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 仕組みの整備				➢ 利便性・サービス向上
実績	令和5年10月に「八尾市健康まちづくり共創協定」を新設し、事業者と協定を締結した。	新たに5つの事業者と協定を締結し、市民の課題解決に向けた取り組みを進めた。	新たに2つの事業者と協定を締結し、市民の課題解決に向けた取り組みを進めた。		

様々な主体との協働による事業の推進

取り組み名					
公立認定こども園給食調理の委託化					
8	取り組み内容				担当課
	公立認定こども園の給食調理業務について、段階的に民間委託化を行う。				こども施設運営課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 委託の方針決定	 事業者選定	 委託の導入・効果検証 (さらなる委託の検討)		➢ 効率化 ➢ 利便性・サービス向上
実績	段階的な民間委託化について、内容を精査し、委託に向けた方針等を決定した。	決定した方針等をもとに事業者選定を行った。	1園の給食調理業務について、民間委託を実施した。効果額（民間委託に伴う縮減額）：2,726千円 ※「人件費の総額抑制」及び「超過勤務の縮減」の効果額の内数		

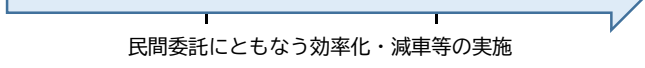
取り組み名					
観光振興関連事業の整理・再編及び（一社）八尾市観光協会への関与のあり方検討					
9	取り組み内容				担当課
	市と（一社）八尾市観光協会それぞれが実施している観光振興関連事業について、より効率的・効果的な内容となるよう整理・再編等を行うとともに、同団体への関与のあり方について検討する。				観光・文化財課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画		 事業の整理・関与のあり方検討等	 事業の再編及び検討結果に基づく対応等		➢ 事業費削減 ➢ 適正化 ➢ 効率化
実績		それぞれが実施している観光事業の整理を行い、観光協会への関与のあり方を精査した。	観光協会の解散決定に伴い、観光協会が実施していた事業の整理及び引き継ぎを行った。		

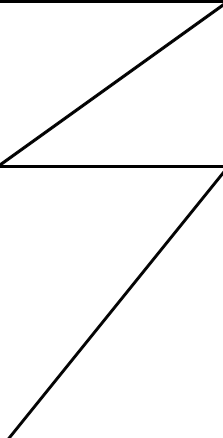
様々な主体との協働による事業の推進

取り組み名					
公民協働手法の活用による木村家住宅の整備・運営					
10	取り組み内容				担当課
	木村家住宅の整備・運営について、公民協働手法を活用することにより、管理運営コストを抑制しながら効果的かつ持続可能な運営を図る。				観光・文化財課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画			 検討・方針決定	 方針に基づく取り組み及び事業者決定	➤ 事業費削減 ➤ 効率化 ➤ 利便性・サービス向上
実績			サウンディング調査を行い、その結果を踏まえて運営手法と整備方法を決定した。		

取り組み名					
家庭用指定袋配布窓口の見直し					
11	取り組み内容				担当課
	市役所本庁舎での指定袋の配付業務について、業務フローや実施体制・運営手法等について見直しを行う。				循環型社会推進課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 見直しの検討	検討結果に基づく運用の開始			➤ 効率化
実績	市役所本庁舎での指定袋の配付業務について、業務内容や実施体制・運営手法等について検討を行った。	令和5年度に検討した業務内容や実施体制・運営手法等に基づく運用を開始した。			

様々な主体との協働による事業の推進

取り組み名					
ごみ収集体制の効率化					
取り組み内容					担当課
12	職員の不補充等による業務の効率化を図りつつ、公民協働推進の観点から、市民サービスの維持を前提として経費の縮減に繋がるよう、可燃ごみ等収集運搬業務の民間委託の導入等を進め、より効率的なごみ収集体制の構築をめざす。				環境事業課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 民間委託に向けた準備・事業者選定等	 民間委託の導入・効果検証・今後の拡充検討等  民間委託にともなう効率化・減車等の実施			> 事業費削減 > 効率化
実績	可燃ごみ等収集運搬業務委託について、入札により事業者選定を実施した。	令和6年7月より可燃ごみ等収集運搬業務委託を開始した。	引き続き、可燃ごみ等収集運搬業務委託を継続するとともに、令和9年度更新に向けた他市状況の調査及び効果検証を実施した。		

取り組み名					
斎場の管理運営手法のあり方検討					
取り組み内容					担当課
13	炉前業務の一部に民間委託を導入し、より効率的・効果的な管理運営体制の構築を図るとともに、今後の運営手法について検討する。				環境施設課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画		 一部委託	 委託範囲の拡大・運営手法の検討	 今後の運営手法に係る方針決定	> 効率化 > 利便性・サービス向上
実績		炉裏業務に加え、炉前業務へも委託範囲を拡大するとともに、不正防止の観点も含めた効果的な管理運営体制を検討した。	一部委託を実施するとともに、効率的・効果的な斎場運営ができるよう業務マニュアルの作成をはじめとした環境整備を行った。		

様々な主体との協働による事業の推進

取り組み名					
市有建築物における施設点検業務等の一括委託（「特定建築物の法定点検の包括委託」の内容変更）					
14	取り組み内容				担当課
	施設所管課が個別に委託している定期・保守点検業務等を集約することで、事務の効率化と委託費削減を図るとともに、点検結果に基づき修繕等の優先付けを行うことで、より精緻な保全計画の立案を行い、ライフサイクルコストの低減につなげる。				公共建築課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	各施設の委託状況の把握		教育施設の一括委託		➤ 事業費削減 ➤ 適正化 ➤ 効率化
		委託の範囲・仕様等の検討	点検結果の活用検討	上記以外の施設の一括委託検討	
実績	包括点検業務委託にかかる他市事例の研究を行った。	他市調査を進めるとともに、対象施設及び点検区分の検討等を行った。	一部の点検区分で教育施設の一括発注を行うとともに、点検結果を有効活用する仕組みづくりを実施した。		

取り組み名					
PFI手法による市営住宅建替事業の実施					
15	取り組み内容				担当課
	西郡住宅（14号館～18号館）の建替事業について、PFI事業として実施することで、民間事業者のノウハウ等の活用によるより良い住環境整備を行うとともに、工期の短縮やコスト削減をめざす。				住宅管理課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	PFI事業の実施				➤ 事業費削減 ➤ 効率化 ➤ 利便性・サービス向上
実績	西郡住宅（14号館～18号館）の建替事業をPFI手法により開始した。	西郡住宅（14号館～18号館）の建替事業をPFI手法により実施した。効果額（PFI導入による縮減額）：54,165千円	西郡住宅（14号館～18号館）の建替事業をPFI手法により実施した。効果額（PFI導入による縮減額）：10,413千円		

様々な主体との協働による事業の推進

取り組み名					
消防業務の広域化の検討					
16	取り組み内容				担当課
	近隣市との広域連携による消防業務の効率的・効果的な実施について、検討を行う。				消防総務課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➤ 事業費削減 ➤ 効率化
実績	広域連携による消防業務の効率的・効果的な実施について検討を行った。	東大阪市・八尾市の両市における消防指令事務共同運用の実施に向け、諸課題に関する調査・検討を進めた。	東大阪市との消防指令事務共同運用について協議及び検討を実施したが、協議会設置には至らず、共同運用の実現は困難との結論に至った。		

取り組み名					
PFI手法による八尾市消防本部庁舎建設等整備事業の実施					
17	取り組み内容				担当課
	八尾市消防本部庁舎建設等整備事業について、PFI事業として実施し、民間事業者のノウハウ等を活用することにより、工期を確実に確保するとともに、コスト縮減をめざす。				消防総務課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➤ 事業費削減 ➤ 効率化
実績	PFI事業者の選定に向けた検討・準備を行い、調達手続きを進めた。	PFI事業者の選定に向けた検討・準備を行い、調達手続きを進めた。	社会情勢の変化を踏まえ、事業手法を従来方式へ見直した。		

様々な主体との協働による事業の推進

取り組み名					
水道事業広域化にかかる協議等の実施					
18	取り組み内容				担当課
	大阪広域水道企業団とのスムーズな事業統合を図るため、必要な協議や手続き等を進める。				経営総務課 ※令和7年4月より 大阪広域水道企業団に統合
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 統合に向けた協議・手続き等の実施		※令和7年4月より 大阪広域水道企業団に統合		➢ 効率化 ➢ 利便性・サービス向上
実績	大阪広域水道企業団とのスムーズな事業統合を図るための協議等を行った。	大阪広域水道企業団とのスムーズな事業統合を図るための協議や手続き等を進めた。			

取り組み名					
山本・志紀図書館の指定管理者制度の導入					
19	取り組み内容				担当課
	山本・志紀図書館の指定管理者制度の導入について、引き続き詳細についての検討を進める。				生涯学習課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 詳細についての検討・方針決定	 方針に基づく取り組みの実施			➢ 効率化 ➢ 利便性・サービス向上
実績	指定管理者制度の導入については、人件費高騰による影響等も踏まえ、図書館全体の運営等のあり方と併せて改めて検討を進めることとした。	引き続き、指定管理者制度の導入についての検討と併せ、図書館全体の運営について検討を進めた。	引き続き、指定管理者制度の導入についての検討と併せ、図書館全体の運営について検討を進めた。		

固定的な経費の縮減

施設の維持管理経費や義務的経費など、固定的に発生し、将来的に増大しうる経費について、経費の縮減や平準化など、最適化を進めます。

1	取り組み名				
	公共施設マネジメントの推進				
	取り組み内容				担当課
	公共施設マネジメント実施計画に基づき、劣化の進んでいる施設を対象として優先的に長寿命化を実施し、長期的にかかる改修・建替えコストの縮減を図る。				政策推進課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 次期計画の検討・策定				➤ 事業費削減
実績	公共施設マネジメントに関する今後5年間の具体的な計画として、令和6年3月に公共施設マネジメント実施計画の改定を行った。	施設の長寿命化を目的とした個別施設保全計画について、施設の評価を更新するなど令和7年3月に一部改定を行った。	公共施設マネジメント基本方針の改訂版を令和8年3月に改定するとともに、個別施設保全計画（庁舎施設編）の一部改定を行った。		

2	取り組み名				
	一般公共施設の照明設備LED化				
	取り組み内容				担当課
	リース方式により一般公共施設の照明設備LED化を進め、電気使用量の削減を進めるとともに、蛍光灯等調達に要するコストを削減する。				政策推進課 関係課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 事前調査・LED化の実施				➤ 事業費削減 ➤ 効率化
実績	一般公共施設（43施設）の照明設備をLED化し、令和6年3月よりリースを開始した。	一般公共施設（43施設）に導入した照明設備の維持管理を行った。効果額（LED化による縮減額）：7,695千円	一般公共施設（43施設）に導入した照明設備の維持管理を行った。効果額（LED化による縮減額）：7,695千円		

固定的な経費の縮減

取り組み名					
繰出金の精査					
3	取り組み内容				担当課
	特別会計や企業会計への一般会計繰出金について精査し、さらなる適正化を図る。				財政課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➤ 適正化
	繰出金の精査・適正化				
実績	企業会計への一般会計繰出金について精査した。 効果額（繰出金精査額）：72,082千円	企業会計への一般会計繰出金について精査した。 効果額（繰出金精査額）：524,178千円	企業会計または一部事務組合への一般会計繰出金（負担金）について精査した。 効果額（繰出金精査額）：40,789千円		

取り組み名					
市立共同浴場錦温泉の運営の見直し					
4	取り組み内容				担当課
	八尾市営住宅機能更新事業計画に基づく一部建て替えに伴う住み替え等による利用状況の変化を鑑み、運営の見直しを行う。				地域共生推進課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➤ 事業費削減 ➤ 適正化
	利用状況の把握	見直しの検討・方針決定	方針に基づく運営		
実績	市営西郡住宅のうち浴槽未設置の住宅に居住する世帯における錦温泉の利用状況と今後の建て替えによる影響を把握した。	運営の見直しの方針決定に向けて関係部局と協議を行い、八尾市営住宅機能更新事業計画に基づく一部建て替えに伴う住み替え等による利用状況の変化等を共有した。	市営西郡住宅の集約・建替えを進めることで、浴室無し住戸入居者の入浴手段が確保できる見込みとなる令和13年度末での施設廃止を想定する方針を確定した。		

固定的な経費の縮減

取り組み名					
ワークサポートセンターの移転及び関連事業の見直し					
5	取り組み内容				担当課
	ワークサポートセンターについて、近年の利用状況に応じた施設規模に見直し、市民の利便性向上につながる場所へ移転する。また、同センター内で実施している相談事業（地域就労支援事業・勤労者法律相談）について、実績や利用者ニーズ等を分析の上、今後のあり方について検討する。				労働支援課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➢ 事業費削減 ➢ 効率化 ➢ 利便性・サービス向上
実績			ワークサポートセンターの利用状況等を踏まえ、国と協議を進めるとともに、市で実施している相談事業についてもあり方検討を行った。		

取り組み名					
公園施設の適正配置					
6	取り組み内容				担当課
	長寿命化計画に基づく公園施設更新の際、安全領域を確保し、施設を適正に配置することによって、施設を減量する。				土木建設課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➢ 事業費削減 ➢ 適正化
実績	公園施設の適正配置のため、遊具設置を一部減量し、公園整備工事を実施した。 効果額（減量による事業費削減額）：1,000千円	公園施設の適正配置のため、遊具設置を一部減量し、公園整備工事を実施した。 効果額（減量による事業費削減額）：1,000千円	公園施設の適正配置のため、遊具設置を一部減量し、公園整備工事を実施した。 効果額（減量による事業費削減額）：3,000千円		

固定的な経費の縮減

取り組み名				
八尾市立病院経営計画に基づく取り組み				
7	取り組み内容			
	担当課			
	経営計画に基づき、診療報酬制度への適切な対応等による医業収益の確保と材料費の適正管理等による医業費用の削減を図る。			
	R5	R6	R7	R8
計画				
	経営計画に基づく取り組みの実施			
実績	経営計画に基づき、引き続き収益の確保と費用の削減にかかる取り組みを進めた。	経営計画に基づき、引き続き収益の確保と費用の削減にかかる取り組みを進めた。	経営計画に基づき、引き続き収益の確保と費用の削減にかかる取り組みを進めた。	

取り組み名				
学校プール施設のあり方方針に基づく取り組み				
8	取り組み内容			
	担当課			
	令和4年度策定の「学校プール施設のあり方方針」に基づき、学校プール施設の老朽化に伴う対応、民間プール施設を活用した水泳授業等に取り組み、学校プール施設の運営・更新に要する経費の縮減を図る。			
	R5	R6	R7	R8
計画				
	方針に基づく取り組みの実施			
実績	方針に基づき、民間プール施設を活用した水泳授業の実施について、学校と協議・検討を進めた。	方針に基づき、民間プール施設を活用した水泳授業を実施した。 効果額（民間施設活用による縮減額）：4,093千円	方針に基づき、民間プール施設を活用した水泳授業を実施した。 効果額（民間施設活用による縮減額）：3,864千円	

固定的な経費の縮減

取り組み名					
学校校舎の照明設備LED化					
9	取り組み内容				担当課
	リース方式により学校校舎の照明設備LED化を進め、電気使用量の削減を進めるとともに、蛍光灯調達に要するコストを削減する。				教育施設課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					事業費削減 効率化
実績	学校校舎の一部で照明設備をLED化し、令和6年3月よりリースを開始した。	学校校舎の全ての照明設備についてリースによるLED化を実施した。効果額（LED化による縮減額）：7,182千円	学校校舎のLED照明設備について年間を通してリースによる運営を実施した。効果額（LED化による縮減額）：27,434千円		

効率的な組織体制の構築と組織力の強化

限りある職員数で安定的かつ効率的な市民サービスの提供を可能とするため、職員が働きがいを感じ、その能力を最大限発揮できる環境整備を進めるとともに、効率的な組織体制の構築と組織力の強化を図ります。

取り組み名					
1	内部統制機能の向上				
	取り組み内容				担当課
	内部統制機能の拡充について、引き続き検討を行う。				行政経営改革課 関係課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➤ 適正化
実績	内部統制にかかる分野ごとの職員研修を行うとともに、他市の取り組みの状況把握等を行った。	内部統制にかかる分野ごとの職員研修を行うとともに、引き続き、他市の取り組みの状況把握等を行った。	内部統制にかかる分野ごとの職員研修を行うとともに、引き続き、他市の取り組みの状況把握等を行った。		

取り組み名					
2	効率的かつ効果的な組織体制の構築				
	取り組み内容				担当課
	現行の組織機構について、適宜見直しを行い、より効率的かつ効果的な組織体制の構築を行う。				行政経営改革課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➤ 効率化 ➤ 利便性・サービス向上
実績	政策課題への対応を要するものや機能的・効率的な組織体制の構築に資するもの等について見直しを行った。	政策課題への対応を要するものや機能的・効率的な組織体制の構築に資するもの等について見直しを行った。	政策課題への対応を要するものや機能的・効率的な組織体制の構築に資するもの等について見直しを行った。		

効率的な組織体制の構築と組織力の強化

取り組み名					
人件費の総額抑制（退職者不補充等）					
3	取り組み内容				担当課
	職員数管理目標に基づき、会計年度任用職員の給与等も含め、人件費の総額について管理・抑制を行う。				人事課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➤ 人件費縮減
実績	退職者見込み数や再任用満了予定数等を踏まえた職員採用を実施した。また、技能労務職については退職不補充とした。 効果額（退職不補充等による人件費縮減額）：49,500千円	退職者見込み数や再任用満了予定数等を踏まえた職員採用を実施した。また、技能労務職については退職不補充とした。 効果額（退職不補充等による人件費縮減額）：103,500千円	退職者見込み数や再任用満了予定数等を踏まえた職員採用を実施した。また、技能労務職については退職不補充とした。 効果額（退職不補充等による人件費縮減額）：207,000千円		

取り組み名					
超過勤務の縮減					
4	取り組み内容				担当課
	超過勤務縮減の各種の取り組みを進めるとともに、過重労働防止のため業務効率向上を推進し、目標とする計画値を超えないよう超過勤務時間の抑制を行う。				人事課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➤ 人件費縮減 ➤ 効率化
実績	前年度比で超過勤務時間の抑制を行い、一般会計における超過勤務手当額を削減した。 効果額（超過勤務手当削減額）：51,447千円	前年度比で超過勤務時間の抑制を行い、一般会計における超過勤務手当額を削減した。 効果額（超過勤務手当削減額）：76,280千円	前年度比で超過勤務時間の抑制を行い、一般会計における超過勤務手当額を削減した。 効果額（超過勤務手当削減額）：74,549千円		

効率的な組織体制の構築と組織力の強化

取り組み名					
人事評価制度の見直し					
5	取り組み内容				担当課
	人事評価制度について、見直し後の効果検証等を行いながら、職員のモチベーション向上等に、よりつながるものとなるよう検討を進める。				人事課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 制度の見直し検討	 見直し後の制度による運用（運用を進める中で適宜見直しを実施）			➤ 職員のモチベーション向上
実績	評価結果を勤怠手当に反映する職階の拡大やキャリアプランとの連動のほか、人事評価に関するアンケート結果に基づき見直しを図った。	係長～一般職の6段階評価への変更や主査～一般職への実績評価の導入のほか、人事評価に関するアンケート結果に基づき見直しを図った。	人事評価システムを活用し、全職階にて共通の評価様式を展開した。		

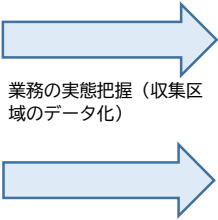
取り組み名					
行政職転用試験制度の創設					
6	取り組み内容				担当課
	技能労務職の一般行政職等への転用試験制度の創設と運用を行い、内部人材の積極的な活用と組織体制の効率化を図る。				人事課 職員課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 制度の検討・調整・構築	 構築した制度の運用・人材の活用			➤ 効率化
実績	行政職転用試験制度を創設し、技能労務職員職種変更試験を実施した。	行政職転用試験制度により、技能労務職から行政職への転用を行った。	行政職転用試験制度を実施したが、対象者からの応募がなく、転用には至らなかった。		

効率的な組織体制の構築と組織力の強化

取り組み名					
窓口業務のあり方検討					
7	取り組み内容				担当課
	職員の働き方改革の観点から、業務プロセスの見直しや窓口DXの推進、市民の来庁時間の分析等を行い、窓口業務のあり方を検討する。				人事課 職員課 行政経営改革課 窓口担当課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画			 窓口業務のあり方検討・ 関連取り組みの推進等		➤ 効率化
実績			「職員満足度向上プラン」において、職員の働き方改革に資する取り組みとして位置付けるとともに、他市の状況把握及び今後の方向性に係る検討を行った。		

取り組み名					
給与制度の見直し					
8	取り組み内容				担当課
	八尾市人事給与制度調査審議会の答申や他市の事例等も踏まえ、より働きがいのある職場環境や持続可能な組織・人員体制等の構築に向け、給与制度等の見直しを行う。				職員課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 制度の見直し検討・調整		 見直し後の制度の運用（制度が整ったものから随時）		➤ 適正化 ➤ 効率化 ➤ 職員のモチベーション向上
実績	八尾市人事給与制度調査審議会の答申内容を踏まえ、給料表の見直し、55歳超職員の昇給停止の実施及び期末・勤勉手当にかかる役職加算率の見直し等を実施した。	給与制度等のさらなる見直しを行うため、全職員を対象にアンケートを実施した。	職員アンケート結果を踏まえ「職員満足度向上プラン」を策定するとともに、技能労務職給料表及び勤勉手当基礎額を見直した。		

効率的な組織体制の構築と組織力の強化

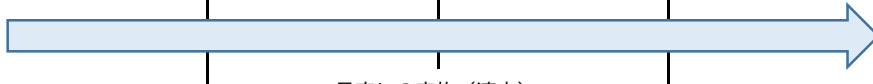
取り組み名					
し尿収集業務の見直し（業務の効率化）					
9	取り組み内容				担当課
	し尿収集業務について、収集体制の見直し等を実施し、より効率的な運営を行う。				環境施設課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 業務の実態把握（収集区域のデータ化） 土曜日の臨時収集廃止 年末年始の収集日程見直し	 実態把握に基づく運用 （収集体制の見直し、減車等）			事業費削減 効率化
実績	収集ルート of 把握を進めるとともに、し尿収集に関するアンケート結果を踏まえながら、収集作業車両の減車や収集頻度の見直し、土曜日の臨時収集の廃止等を行った。 効果額（超過勤務手当削減額）：27,900千円 ※「超過勤務の削減」の効果額の内数	人員体制のスリム化や手当等の見直し等により人件費削減を図った。また、レギュラー車の減車及び保有車両の売却、収集回数の見直し等、収集体制のスリム化や効率化を進めた。 ①効果額（人件費削減額）：55,855千円 ②効果額（車両売却額）：2,658千円 ※①は「人件費の総額抑制」及び「超過勤務の削減」等の効果額の内数	人員体制のスリム化や手当等の見直し等により人件費削減を図った。また、レギュラー車の減車及び保有車両の売却、収集回数の見直し等、収集体制のスリム化や効率化も図った。 ①効果額（人件費削減額）：85,524千円 ②効果額（車両売却額）：1,487千円 ※①は「人件費の総額抑制」及び「超過勤務の削減」の効果額の内数		

効率的な組織体制の構築と組織力の強化

取り組み名					
ごみ収集業務及びし尿収集業務の見直し（超過勤務の縮減）					
10	取り組み内容				担当課
	ごみ収集業務及びし尿収集業務について、祝日出勤の指定休制度の導入により、超過勤務の縮減を行う。				人事課 職員課 環境事業課 環境施設課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 制度の検討・調整	 指定休制度の導入・実施			➤ 事業費削減
実績	制度導入のための必要人員や運用方法の検討を行った。	ごみ収集業務については、令和6年7月から会計年度任用職員において試行実施を行い、し尿収集業務については、令和6年10月～12月の期間において指定休制度を試行実施した。 効果額（超勤縮減額）：2,776千円 ※「超過勤務の縮減」の効果額の内数	ごみ収集業務については、指定休制度の試行実施を継続するとともに、本導入に向けた検討を行った。また、し尿収集業務については、指定休制度を本格実施した。 効果額（超勤縮減額）：12,700千円 ※「超過勤務の縮減」の効果額の内数		

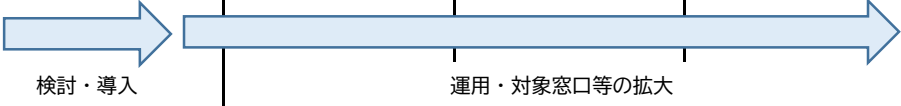
効率的な組織体制の構築と組織力の強化

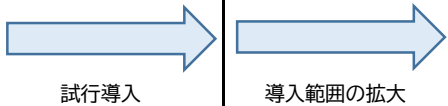
取り組み名					
学校校務員の機能的・効率的な配置					
11	取り組み内容				担当課
	学校校務員について、正規職員の退職等による状況の変化に合わせて、機能性及び効率性を確保しながら、配置体制の見直しを行う。				教育政策課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 配置体制の検討・方針の決定				事業費削減 効率化
実績	正規職員の退職に伴い、会計年度任用職員を配置することとした。 効果額（配置見直しによる歳出削減額）：2,564千円 ※「人件費の総額抑制」の効果額の内数	学校校務員について、機能性及び効率性を踏まえた配置を進めた。 効果額（配置見直しによる歳出削減額）：4,748千円 ※「人件費の総額抑制」の効果額の内数	学校校務員について、退職者が生じた場合の取り扱いについて、現状を踏まえて検討した。 効果額（配置見直しによる歳出削減額）：6,673千円 ※「人件費の総額抑制」の効果額の内数		

取り組み名					
ペーパーレス化の推進					
12	取り組み内容				担当課
	環境への配慮や業務の効率化の観点から、業務のデジタル化の推進や会議等の運営方法の見直し等を行い、ペーパーレス化を推進する。				全所属
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 見直しの実施（適宜）				事業費削減 効率化
実績	各所属において資料の取扱いや会議の運営方法の見直しを行うなど、ペーパーレス化の推進に取り組んだ。 効果額（事業費削減額）：3,003千円	各所属において資料の取扱いや会議の運営方法の見直しを行うなど、ペーパーレス化の推進に取り組んだ。 効果額（事業費削減額）：5,582千円	各所属において資料の取扱いや会議の運営方法の見直しを行うなど、ペーパーレス化の推進に取り組んだ。 効果額（事業費削減額）：2,986千円		

行政DXの推進

行政DXの取り組みを推進し、ICTを積極的に活用することによる業務の効率化や市民の利便性の向上に取り組めます。

取り組み名					
窓口手数料等のキャッシュレス化の推進					
1	取り組み内容				担当課
	窓口手数料等のキャッシュレス化対応を進め、市民の利便性向上と現金取扱機会の減少によるリスク低減を図る。				行政経営改革課 関係課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➢ 利便性・サービス向上
実績	一部窓口における証明書交付に伴う手数料についてキャッシュレス決済を導入した。	休日急病診療所での診療費等や認定こども園での一時預かり利用料についてキャッシュレス決済を導入した。	引き続き、窓口におけるキャッシュレス決済を実施するとともに、今後の導入窓口について検討した。		

取り組み名					
デジタル版住宅地図の全庁的な導入					
2	取り組み内容				担当課
	業務等において必要となる住宅地図について、これまで紙媒体であったものをオンライン上で確認できるサービスに置き換えデジタル化するとともに、地図情報の更新対応等を不要とする。				デジタル戦略課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➢ 事業費削減 ➢ 効率化
実績	令和6年1月より全庁的にデジタル版住宅地図の導入を行った。	デジタル版住宅地図の導入範囲を拡大し、業務の効率化を図った。			

行政DXの推進

取り組み名					
電子申請システムによるオンライン決済の導入促進					
3	取り組み内容				担当課
	現在、対面や郵送で受け付け等を行っている行政手続きについて、電子申請システム等を活用してオンラインから申請や決済（支払い）ができるようにする。				デジタル戦略課 関係課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➤ 利便性・サービス向上
実績	令和5年9月に戸籍証明書、その後は税証明書においてもオンライン申請・決済を開始するなど、サービスを拡大した。	令和6年4月より新たに建築確認台帳に関する証明書のオンライン決済を開始するなど、電子申請可能なサービスを拡大した。	令和7年度より新たに「スクールキッズ・スクエア制度」にオンライン決済を導入し、さらなる利便性向上を図った。		

取り組み名					
ビジネスチャットツールの全庁的な導入					
4	取り組み内容				担当課
	現在、一部所属に導入を行っているビジネスチャットツールについて、全庁的な導入を推進し、庁内での連絡手段におけるメインツールとしての活用をめざす。				デジタル戦略課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➤ 効率化
実績	令和6年度に導入する所属の検討を行い、導入拡大に向けた取り組みを行った。	令和6年11月より係長級、同年12月より管理職に対しアカウントを付与し、導入範囲のさらなる拡大を行った。	引き続き、係長級以上の職員へのアカウント付与を行い、業務の効率化を図った。		

行政DXの推進

取り組み名					
業務システムの再構築による効率化（内部の事務執行に用いるシステムの拡充）					
5	取り組み内容				担当課
	グループウェアの更新や内部事務システム（文書管理事務及び財務会計事務）への人事管理システムの統合等、業務システムの再構築や機能拡充を進め、業務の効率化を進める。				デジタル戦略課 人事課 関係課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 グループウェアの更新・内部事務システムの機能拡充等				➤ 効率化
実績	令和6年3月に新たなグループウェアを導入し、業務効率化を進めた。また、内部事務システムへの人事管理システム統合について検討を進めた。	令和6年9月より内部事務システムに人事給与・庶務事務システムを統合し、さらなる業務効率化を図った。	引き続き、文書管理・電子決裁・財務会計・人事給与・庶務事務システムを運用し、業務効率化を図った。		

取り組み名					
新たなデジタル技術の研究と活用					
6	取り組み内容				担当課
	生成AIをはじめとした新たなデジタル技術やサービスについて、導入可能性や課題等について研究を行い、業務への活用を進める。				デジタル戦略課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 生成AIの研究、業務への試行活用・検証等	 業務への活用及び課題整理（随時）			➤ 効率化
	 新たなデジタル技術の活用にかかる研究・導入（随時）				
実績	生成AIサービスの令和6年度試行導入に向け、庁内向けに実証実験を実施した。	令和7年1月より生成AIの庁内利用（職員向けサービス）を開始し、業務効率化を図った。	生成AIの導入を継続し、令和8年3月に、より高機能な生成AIサービスを導入した。		

行政DXの推進

取り組み名					
デジタル技術の活用による定型業務等の自動化					
7	取り組み内容				担当課
	BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）を踏まえ、AI-OCRやRPA等のデジタル技術の活用により、定型業務をはじめとした庶務業務の自動化を進める。				行政経営改革課 デジタル戦略課 関係課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 対象業務の抽出及びBPRの検討・実施、業務自動化による運用				➤ 効率化
実績	パンチ入力業務の一部にAI-OCRを導入した。また、対象業務の洗い出しを進めるため、庁内研修を実施し、デジタル技術の活用について理解を深めた。	引き続き、対象業務の洗い出しを行い、業務の自動化の検討に取り組んだ。	引き続き、対象業務の洗い出しを行い、業務の自動化の検討に取り組んだ。		

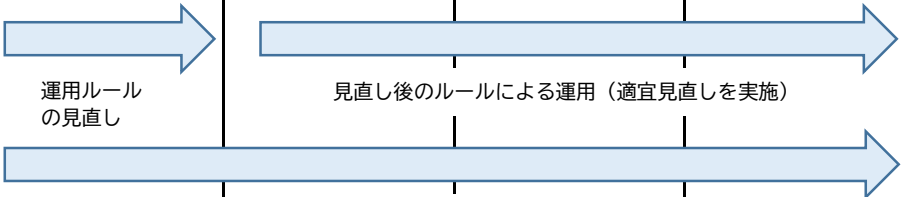
取り組み名					
電子申請システムによる市民・事業者向けコンテンツの充実					
8	取り組み内容				担当課
	行政手続きのオンライン化を進め、電子申請システムにより申請可能な手続きを拡充し、市民と事業者の利便性の向上を図る。				デジタル戦略課 関係課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➤ 利便性・サービス向上
	申請可能な手続きの拡充・運用				
	 GビズID（※）の利用環境の整備 ※法人・個人事業主の共通認証サービス				
実績	電子申請システムにおいてGビズIDの利用環境を整備した。また、各種手続きの電子申請システムへの移行を進めた。	引き続き、電子申請システムの利用促進として研修等を実施し、行政手続きのオンライン化を図った。	引き続き、電子申請システムの利用促進として研修等を実施し、行政手続きのオンライン化を図った。		

行政DXの推進

取り組み名					
各種システムの積極的な活用による生産性の向上					
9	取り組み内容				担当課
	電子申請システムの活用による庁内照会業務（回答情報の集約作業）等の効率化や、WEB会議システムの活用による出席者の移動コストの縮減・ペーパーレス化など、各種システムの業務執行時における積極的な活用を進め、事務負担の軽減と生産性の向上を図る。				デジタル戦略課 関係課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➤ 事業費削減 ➤ 効率化
実績	WEB会議システムの活用により会議にかかるコストや事務負担の軽減に努めた。	ノーコードアプリの試験的な導入を行い、庶務業務においてもシステムを取り入れるなど、事務負担の軽減策に取り組んだ。	ノーコードツールの本格的な導入を行い、各所管業務において業務のアプリ化を実施し、業務の効率化を図った。		

取り組み名					
ネットワーク端末のトラブル対応の迅速化及び負担軽減					
10	取り組み内容				担当課
	住民系情報システムのネットワーク端末にかかるトラブル等の対応について、端末設置現場における対応のみに限定せず、ICTの活用によるリモート対応を可能とし、対応の迅速化と管理にかかる業務負担の軽減を図る。				デジタル戦略課 関係課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➤ 効率化
実績	トラブル等の対応について、リモート対応を可能とした。また、ICT推進サポーター制度（システム部門の経験者により構成）を導入し、初期対応の迅速化等を図った。	引き続き、ICT推進サポーター制度を継続し、チャットツールの活用も合わせ、初期対応の迅速化等を図った。	引き続き、ICT推進サポーター制度を実施し、チャットツールの活用も合わせ、初期対応の迅速化等を図った。		

行政DXの推進

取り組み名					
デジタル化推進にかかる庁内手続きや類似・関連業務等の合理化					
取り組み内容					担当課
11	ICT統制部会における取り扱い対象の検討を行い、提出案件に係る事務手続きの簡素化や、住民情報系システムの標準化対応における重複事務の整理・集約など、デジタル化推進にかかる庁内手続きの簡素化や業務の合理化を進め、関係する所属の負担軽減とコスト縮減を図る。				デジタル戦略課 関係課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					事業費削減 効率化
実績	業務の合理化・統一的対応等の検討・実施				
	ICT統制部会の事務について、提出案件に係る事務手続きの簡素化を実施した。また、標準化対応について、国との調整等にかかる事務の合理化し、関係課の負担軽減を図った。	昨年に引き続きICT統制部会について、案件を精査するなど事務の簡素化を図るとともに、標準化対応についても庁内関係課の調整を行い負担軽減を図った。	ICT統制部会の開催回数の見直しを決定するとともに、標準化対応についても引き続き庁内関係課の調整を行い、負担軽減を図った。		

取り組み名					
職員のデジタルスキル・知識・意識等の向上					
取り組み内容					担当課
12	行政DXや安定した情報システムの運用に係る意識醸成やデジタルスキル習得の研修を人材育成研修等へ組み込み、職員一人ひとりが行政DXや情報セキュリティを正しく理解することにより、適切な市民サービスの提供及び行政事務の生産性向上を図れるようにする。				デジタル戦略課 人事課 関係課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					効率化 利便性・サービス向上
実績	職員の行政DXにかかる意識醸成・デジタルスキルの向上等にかかる研修の実施 情報セキュリティ対応にかかる体制整備等				
	管理職のほか、一般職員に対してもDX研修やICTリテラシー研修を複数回実施し、全庁的なDX意識の醸成に努めた。	DX推進リーダー育成研修を開始し、組織的なデジタル人材の育成に努めるとともに、管理職・一般職向けの研修も実施した。	引き続き、DX推進リーダー育成研修を実施し、DX人材の育成に努めるとともに、管理職・一般職向けの研修も実施した。		

行政DXの推進

取り組み名					
アナログ規制の点検・見直し					
13	取り組み内容				担当課
	国の方向性等を踏まえ、本市におけるアナログ規制の点検を進め、必要な見直しを行う。				デジタル戦略課 行政経営改革課 政策法務課 関係課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画		 点検・見直しに向けた準備	 点検・見直しの実施		➢ 効率化 ➢ 利便性・サービス向上
実績		令和7年3月に全庁的にアナログ規制の点検・見直しに向けた説明会を実施した。	アナログ規制の点検・見直しに係る全庁照会を実施し、照会結果に基づき見直しを行った。		

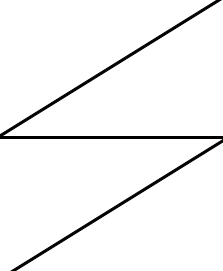
取り組み名					
窓口DXの推進					
14	取り組み内容				担当課
	デジタル技術を活用し、窓口業務の効率化と市民サービスの向上を図る。				デジタル戦略課 行政経営改革課 市民課 関係課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画		 他市事例等の研究及び方針の決定	 方針に基づく取り組みの実施		➢ 効率化 ➢ 利便性・サービス向上
実績		デジタル庁の窓口BPRアドバイザー派遣制度を活用した窓口DXについて、令和7年度の制度活用に向けた調査研究を行った。	デジタル庁の窓口BPRアドバイザーの派遣を受け、窓口利用体験調査を実施し、見直しに向けた取り組みを加速させた。		

行政DXの推進

取り組み名					
クラウドPBX・FMCの導入					
15	取り組み内容				担当課
	電話交換機（PBX）をクラウド化し、通信事業者の携帯網を利用することにより、庁内電話をスマートフォンに置き換え（FMC）、職員の柔軟な働き方を可能にするとともに、その特徴・機能を活用することで、事務の効率化と市民サービスの充実を図る。				デジタル戦略課 総務課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画			 導入にかかる検討		> 効率化 > 利便性・サービス向上
実績			クラウドPBX導入に向け、事業者との調整や他市事例の研究を進めた。		

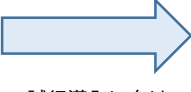
取り組み名					
職員用パソコンの無線化					
16	取り組み内容				担当課
	公開系ネットワーク（職員用パソコン）の無線化を行うことにより、執務スペースの自由化や会議資料のペーパーレス化等を可能とする環境を整備する。				デジタル戦略課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画			 導入にかかる検討・実施		> 効率化
実績			無線化に関する契約を締結し、令和8年度中の実施に向け調整を進めた。		

行政DXの推進

取り組み名					
認証印刷システムの導入					
17	取り組み内容				担当課
	公開系ネットワーク（職員用パソコン）の無線化に伴い、執務室以外でも印刷できる環境を整備することで、執務スペースの自由化や複合機の削減、印刷機器・支払い事務の段階的な集約化を図る。				デジタル戦略課 契約検査課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画			 導入にかかる検討・実施		➤ 効率化
実績					
			複合機の見直しや支払い事務の集約化などの検討を行った。		

取り組み名					
電子契約システムの導入					
18	取り組み内容				担当課
	電子契約システムを導入し、契約締結にかかる事務の効率化を図る。				契約検査課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 システム導入・試行運用		 対象業務の拡大・本格運用		➤ 効率化 ➤ 利便性・サービス向上
実績					
	令和5年9月にシステムを導入し、契約検査課での試行を開始した。	令和6年9月から対象業務を拡大し、全庁的にシステム運用を試行実施した。	全庁的な利用を促進し、利用実績の拡大を図った。		

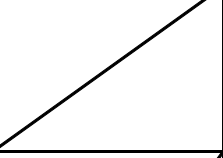
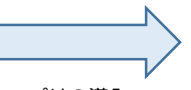
行政DXの推進

取り組み名					
自動音声による電話案内の導入					
19	取り組み内容				担当課
	音声ガイダンス・プッシュダイヤルにより問合せ内容を仕分けし、担当課への転送のほか、問合せ内容に応じたホームページを案内するなど、受電対応にかかる業務の削減を図るとともに、休日や夜間などの閉庁時においても対応可能とすることで市民サービスの向上を図る。				健康保険課 行政経営改革課 関係課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 試行導入に向けた検討	 試行導入	 効果検証・方針決定	方針に基づく取り組みの実施	➢ 効率化 ➢ 利便性・サービス向上
実績	試行導入に向けて「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」に企業コーディネートを依頼し、提案者と面談するなど準備を進めた。	事業者の選定後、導入スケジュールの検討やHPの整理・見直しを行い、令和7年3月より自動音声案内サービスを開始した。	引き続き、実証実験を行い、アンケートの実施等による案内業務の見直しや、導入対象の拡大について検討を進めた。		

取り組み名					
ICTの活用による健（検）診予約受付業務の効率化					
20	取り組み内容				担当課
	集団健診（がん検診・特定健診等）、健康教育、健康相談の予約受付業務において、電子申請を利用することにより市民の利便性の向上を図るとともに、ICTの活用を検討し、予約入力作業等の効率化に取り組む。				健康推進課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 活用準備・試行実施		 システムの調整	実施	➢ 事業費削減 ➢ 効率化 ➢ 利便性・サービス向上
実績	健（検）診の予約方法に電子申請を加え、業務効率化への取り組みを進めた。	電子申請による健（検）診の予約を進めるとともに、RPAによる予約入力作業の効率化を進めた。	引き続き、電子申請による健（検）診の予約とRPAによる予約入力作業を実施した。		

行政DXの推進

取り組み名					
健（検）診結果・請求内容確認業務の効率化					
21	取り組み内容				担当課
	個別委託医療機関の各種健（検）診の結果及び請求内容確認業務において、ICTを活用することにより事務の効率化を図る。				健康推進課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 試行実施・効果分析		 システムの調整	実施	> 事業費削減 > 効率化
実績	AI-OCRの活用により受診票を集約するため、様式の見直しを行った。	AI-OCRの活用により受診票を集約するため、様式の見直しを行い、一部を新様式へ移行した。	AI-OCRの活用は終了し、個別委託医療機関の各種健（検）診の結果及び請求内容確認業務の事務の効率化について、活用できるツールやアプリ等があるか検討した。		

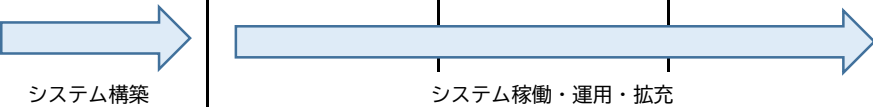
取り組み名					
「いじめ報告相談アプリ」の導入と手紙相談の運用見直し					
22	取り組み内容				担当課
	「いじめ報告相談アプリ」の導入により、子どもたちにとってより相談しやすい環境を整備するとともに、その利用状況を踏まえ、手紙相談用紙を用いた運用について見直しを行う。				こども・いじめ何でも相談課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画		 アプリの導入・利用状況の検証	 検証結果に基づく見直しの実施		> 事業費削減 > 効率化 > 利便性・サービス向上
実績		アプリの導入対象を市内すべての公立小中学校・義務教育学校に拡大し、相談環境を整備するとともに、各相談ツールの利用状況の分析など、今後の運用について検討した。	アプリの導入・活用状況等を踏まえ、小学4年生～中学3年生に対する手紙相談用紙の個別配布を廃止した。		

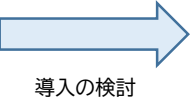
行政DXの推進

取り組み名					
地域子育て支援センター教室等におけるICTを活用した申込方法の導入					
23	取り組み内容				担当課
	地域子育て支援センターで開催する教室等の申し込みについては、電話やはがきなどで行っているが、ICTを活用し、効率的な受付方法に変更する。				こども健康課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 検討	実施			> 事業費削減 > 効率化 > 利便性・サービス向上
実績	民間アプリの実証実験に参加し、申込方法の導入について検討を進めた。	実証実験の結果、民間アプリの導入を見送り、市の電子申請システムを活用することとした。			

取り組み名					
送付文書の見直し					
24	取り組み内容				担当課
	入所時や保育料算定時等の通知において、市ホームページを閲覧できるQRコードを付した文書送付へ切り替え送付枚数を削減することで、送付作業の簡略化による事務負担の軽減と郵便料の縮減を図る。				保育・こども園課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 見直しの検討	見直しの実施			> 事業費削減 > 効率化 > 利便性・サービス向上
実績	QRコードによる市ホームページの案内を行い、送付文書の資料枚数を削減した。	QRコードによる市ホームページの案内を行い、送付文書の資料枚数を削減した。			

行政DXの推進

取り組み名					
公開型GIS構築による利便性の向上					
25	取り組み内容				担当課
	公開型GISを構築し、システムを運用することで、来庁することなく都市計画情報を取得することができる仕組みを導入する。				都市政策課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					> 効率化 > 利便性・サービス向上
実績	令和6年3月から八尾市公開型GIS「やおデジマップ」の運用を開始した。	掲載要望の多かったコンテンツの拡充を行った。また、窓口来訪者等に対してシステムの周知を行った。	新たなコンテンツを追加するとともに、窓口来訪者等に対してシステムの周知を行った。		

取り組み名					
庶務業務のシステム化					
26	取り組み内容				担当課
	消防本部で未整備である出退勤システムについて、市役所本庁等で導入している既存の出退勤システム更新時に、消防職員の勤務体系に対応するシステムを導入する。				消防総務課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画		導入			> 効率化
実績	消防職員（隔日勤務者）の勤務体系に対応できるよう、令和6年度に市役所本庁等で更新予定の出退勤システムの仕様について検討・精査を行った。	消防職員の勤務体系に対応した出退勤システムを導入し、庶務事務の効率化を図った。			

行政DXの推進

取り組み名					
保護者への連絡システムの導入					
27	取り組み内容				担当課
	アプリ方式の連絡システムを導入し、学校から保護者への連絡、各種文書の配付（学校以外からの配付も含む）等について、システムを活用し、効率性及び利便性の向上を図る。				教育政策課 学校教育推進課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 導入に向けた検討	検討・実施	実施	実施	> 効率化 > 利便性・サービス向上
実績	令和7年度からの本格運用に向けて検討を行い、準備を進めた。	市内全校に統一した連絡システムを導入し、仮運用を開始した。	保護者連絡システムを本格運用し、保護者の情報取得の利便性と学校現場の業務効率化を実現した。		

1 2 3 4 5 6

新たな歳入の創出

事業実施にかかる新たな財源の確保や、ふるさと納税のさらなる確保、市有資産の整理・売却・貸付など、歳入確保等について積極的に取り組みます。

取り組み名					
1	ふるさと納税制度等を活用した寄附金収入の確保				
	取り組み内容				担当課
	ふるさと納税制度等の仕組みを活用し、個人や企業等からより多くの寄附金収入が得られるよう取り組みを進める。				財政課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➤ 歳入確保
	さらなる寄附金収入確保に向けた検討・取り組みの実施				
実績	ふるさと納税制度等の仕組みを活用し、寄附金収入増加の取り組みを進めた。 効果額（寄附金収入額から必要経費や事業費充当見込みを差し引いた額）： 510,762千円	ふるさと納税制度等の仕組みを活用し、寄附金収入増加の取り組みを進めた。 効果額（寄附金収入額から必要経費や事業費充当見込みを差し引いた額）： 270,354千円	ふるさと納税制度等の仕組みを活用し、寄附金収入増加の取り組みを進めた。 効果額（寄附金収入額から必要経費や事業費充当見込みを差し引いた額）： 280,320千円		

新たな歳入の創出

取り組み名					
基金の設置及び活用等にかかる運用の整理					
2	取り組み内容				担当課
	基金について、設置にかかるルールや運用等にかかる取り扱いについて整理し、より効果的な活用を進める。				財政課 関係課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 運用ルール等の検討・策定 策定した運用ルール等に基づく効果的な活用				➤ 適正化
実績	基金所管課会議において意見調整を行い、特定目的基金の設置及び見直しに関する基準を策定し、基金の適正管理に取り組んだ。	策定した基準に基づき、基金全体の適正管理や有効活用に努めた。	策定した基準に基づき、基金全体の適正管理や有効活用に努めた。		

取り組み名					
未利用地の有効活用					
3	取り組み内容				担当課
	未利用地は売却を原則とし、売却が困難な場合は貸付等による歳入確保に取り組む。				財産活用課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 売却・貸付等による歳入確保				➤ 歳入確保
実績	未利用地の有効活用として、売却や貸付を行った。効果額（売却や貸付による歳入確保額）：358,822千円	未利用地の有効活用として、貸付を行った。効果額（貸付による歳入確保額）：3,694千円	未利用地の有効活用として、売却や貸付を行った。効果額（売却や貸付による歳入確保額）：41,329千円		

新たな歳入の創出

取り組み名					
課税客体の捕捉及び市税徴収率の向上					
4	取り組み内容				担当課
	税負担の公平性・公正性の観点から、市税の適正賦課に向け、的確な課税客体の捕捉を進めるとともに、適正徴収に努め、市税徴収率について府内平均以上をめざす。				市民税課 資産税課 納税課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 課税客体の捕捉及び市税徴収率の向上にかかる取り組みの推進				➤ 適正化 ➤ 歳入確保
実績	関係機関との連携を含め、各種情報収集や調査等により課税客体の捕捉に努めるとともに、納付方法の拡充等を行い市税徴収率の向上に努めた。 効果額（新規捕捉による税収増額）： 5,990千円	関係機関との連携を含め、各種情報収集や調査等により課税客体の捕捉に努めるとともに、令和5年度に拡充したキャッシュレス納付の周知に重点的に取り組むなど市税徴収率の向上に努めた。 効果額（新規捕捉等による税収増額）： 8,592千円	関係機関との連携を含め、各種情報収集や調査等により課税客体の捕捉に努めるとともに、引き続き、キャッシュレス納付の周知に重点的に取り組むなど市税徴収率の向上に努めた。 効果額（新規捕捉等による税収増額）： 22,334千円		

取り組み名					
旧山本南保育所跡地の売却					
5	取り組み内容				担当課
	旧山本南保育所跡地について売却を行う。				こども施設運営課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	 解体設計	 解体	売却		➤ 歳入確保
実績	旧山本南保育所跡地の売却に向け、建物等に関する解体設計を実施した。	解体設計をもとに、入札による業者選定を実施し、旧山本南保育所の解体を行った。	公有地売却を実施した。 効果額（売却による歳入確保額）： 310,177千円		

新たな歳入の創出

取り組み名					
先行取得用地の売却					
6	取り組み内容				担当課
	JR八尾駅前線において先行取得した用地について、都市計画道路の幅員見直し等により創出した余剰地を売却する。				都市基盤整備課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画	売却		売却		➤ 歳入確保
実績	JR八尾駅前線において先行取得した用地について、都市計画道路の幅員見直し等により創出した余剰地を売却した。 効果額（売却による歳入確保額）：30,994千円	都市計画道路の幅員見直し等により創出した余剰地の売却に向けて準備を進めた。	都市計画道路の幅員見直し等により創出した余剰地を売却した。 効果額（売却による歳入確保額）：64,727千円		

取り組み名					
法定外公共物の売却推進					
7	取り組み内容				担当課
	機能のない法定外公共物について、施設の減量化を図り、維持管理費の削減と土地の有効利用のため、隣接土地所有者への売却を推進し、継続的な歳入確保に努める。				土木管財課
	R5	R6	R7	R8	取り組み効果
計画					➤ 歳入確保
実績	法定外公共物の売却を推進し、歳入の確保に努めた。 効果額（売却による歳入確保額）：13,970千円	法定外公共物の売却を推進し、歳入の確保に努めた。 効果額（売却による歳入確保額）：11,363千円	法定外公共物の売却を推進し、歳入の確保に努めた。 効果額（売却による歳入確保額）：14,793千円		

新やお改革プラン 2.0 実行計画 令和7年度実績報告書

令和8年(2026年)9月発行

発行者 八尾市 政策企画部 行政経営改革課

〒581-0003 大阪府八尾市本町一丁目1番1号

Tel 072-924-3913

Fax 072-924-3570

E-mail gyoukaku@city.yao.osaka.jp

八尾市ホームページ <https://www.city.yao.osaka.jp>
